

知識ネットワークの発展と地方都市圏の国際化

—鳥取都市圏を対象として—

小林 潔司・岡田 憲夫

社会開発システム工学科

(1988年9月1日受理)

Development of Knowledge Network and Internationalization of Local City Areas —A Case Study in Tottori City Area—

by

Kiyoshi KOBAYASHI and Norio OKADA

Department of Social Systems Engineering

(Received September 1, 1988)

This paper discusses regional consequences of the globalization of resource, knowledge and human networks and regional policy for the internationalization of local areas. We point out that the "internationalization of local areas" is the process in which local networks are interconnected with overseas networks, sometimes are integrated as part of the global network, and that this process goes to seek the network (scale) economy in getting knowledge and information in the global markets.

The interconnection of different networks often brings about various kinds of conflicts among networks. Local areas should be equipped with the means not only to catalyze the global extension of local networks but to resolve the conflicts. We assess the potential ability of the global extension of local activities in Tottori area and the regional policy for the internationalization of the area.

Key words : Internationalization, Knowledge network.

2 地域の国際化の過程

1 はじめに

近年の情報化の進展や産業界における急速な技術革新に伴って、社会・経済活動が国際的な文脈の中で展開されるようになってきた。技術革新と企業活動の進展は密接に関連しており¹⁾、これらの動きが地方都市圏の産業・就業構造の変動の原動力となっている。また、技術革新や企業活動の国際化は地方都市圏の発達過程においても重要な役割を演じるようになってきた。このような状況を背景として、地方行政担当者や学術研究機関あるいは地方経済界を中心に、地域の活性化戦略の一つとして「地域の国際化」に大きな期待が寄せられるようになってきた。

地域の国際化は全国的な規模で進展しつつある一つの潮流である。このような変化の傾向は地方都市圏にも多様な影響を及ぼしつつある。一般に、地方の中小都市圏の国際的なチャンネルの数や種類は非常に限られている。また、地域の国際化の重要性やそれがもたらすメリットが域内の人間に十分に理解されていない場合も少なくない。この場合、地域の国際化を機軸として地域振興や地域の活性化を図ることは容易ではない。

本研究では、地域の国際化の問題を「地域の人間的なつながりを海外のネットワークとどのように結びつけていけばいいか」という問題として解釈する。地方都市圏における人的なネットワークを国際化することの最大のメリットは、知識・情報・資源等を国際的な市場で一気に獲得する可能性を得ることにあると考える。反面、地域における人間的なネットワークは地方都市圏独自の論理のもとで個別に発展したものである。地方都市のネットワークを国際的なネットワークに連結しようとするれば、そこに技術的・社会的・文化的な摩擦が生じる。

本研究では、鳥取都市圏という地方小都市圏をとりあげ、この地域における地場企業活動の国際化の現状とその発展過程について分析する。この研究成果を踏まえ、地方の中小都市圏の国際化がもたらすメリットやその発展過程で生じる問題点について考察する。さらに、国際的なチャンネルに恵まれない地方小都市圏の人的ネットワークの国際化の進展の方向性と可能性について述べるとともに、人的ネットワークの国際化のために必要な基盤施設の整備方針に関して考察したいと考える。

2-1 地域の国際化の定義

「地域の国際化」という言葉が頻繁に用いられているが、その意味は必ずしも明確ではない。しかし、地域の国際化という言葉が使われる背後には、地域で発達してきた活動やネットワークが従来の活動の範囲を越えて海外の活動やネットワークと結びつく現象が存在していると考えることができる。地域の国際化を「地域の活動やネットワークが国際的に発展していく動的過程」と定義した場合、そこには互いに密接に関連する二つの発展過程が存在する。一つは、それまで地域内部で活動してきた人間、企業、組織が国外で活躍するようになる現象である。本研究では、このような過程を「出ていく国際化」と呼ぶことにする。いま一つは海外の人間や活動が地域のネットワークを利用するようになるプロセスであり、「入ってくる国際化」と呼ぶことにする。後者は日常的な生活体験を通じて身近に経験できるため、「地域の国際化」を後者の意味で理解することが少なくない。しかし、「地域の国際化」を地方都市圏の活性化戦略として活用していくためには、地域の国際化のプロセスが上述の二つの動的過程を伴っていることに留意しなければならない。

2-2 「出ていく国際化」の過程

地域の企業や組織がその活動の国際的展開を図るようになる理由は、そこに明確な利益やメリットが見込めるからである。企業・組織の活動を国際化することにより、海外で開発された知識・情報・資源を利用したり、あるいは海外におけるマーケットを国際市場で一気に獲得することが可能になる。このように「出ていく国際化」は何らかの動機に基づいて進展するものであるが、このような地域活動の国際化は自然発生的に進展するものではない。地域内の活動が海外の活動と結びつくためには、少なくとも双方の結びつきを仲介する人間や組織、あるいは「きっかけ」が必要である。

大都市圏のように多様な国際化のチャンネルが存在する地域では、地域で活躍している各種の活動主体が自ら必要とする国際化のチャンネルを域内に見出すことも可能である。またいくつかのチャンネルが自然発生的に結びついて新しい国際化のチャンネルが生まれることもある。しかし、鳥取都市圏のような地方の中小都市圏の

場合には、国際化のチャンネルの数や種類が非常に限定されており、地域の人間が必要とする国際的チャンネルを見つけることは非常に難しい場合が少なくない。地方都市圏で確保できる数少ない国際化のチャンネルをいかに有効に活用するかが重要な課題となる。

2-3 「入ってくる国際化」の過程

「出ていく国際化」と同時に「入ってくる国際化」も進展する。「出ていく国際化」を推進する活動主体にとっては、当然のことながら「出ていく国際化」に伴って生じる「入ってくる国際化」を引受ける意思を持っている。しかし、「入ってくる国際化」を一つの企業や活動が単独で処理できるものではない。海外の人間が各種の公的・民的サービスを必要としたり、域内で発達した各種の活動やネットワークを利用したりするようになる。このように「入ってくる国際化」は単に個人や組織の国際化で対応できるものではない。地域の種々の活動やネットワーク自体の国際化が必要となるわけである。

「出ていく国際化」を行う人間や組織は地域の国際化を推進する動機を持っている。しかし、「入ってくる国際化」だけに対応する人間にとっては、地域の国際化がもたらす利益が明瞭でなく、国際化を推進する動機づけに乏しい場合が少なくない。また、地域における活動やネットワークはその地域に固有の社会的・文化的・経済的な条件の下で発達したものである。「入ってくる国際化」は必然的に地域の人的ネットワークの社会的・制度的な変革を要求するため、地域の国際化による利益やメリットがネットワークの構成員に十分に理解されない場合には国際化に対する抵抗も決して少なくない。この場合、地域の人間や組織が地域の国際化がもたらす利益を理解し、自ら国際化に対応しようとする動機を持つようにすることが重要である。

3 鳥取地場企業と国際化

3-1 地場企業の国際化の実態

地域の国際化への流れは今後拡大こそすれ縮小する可能性は極めて少ない。海外との関係を深めそれを維持していくことは、わが国の宿命でもありそれは同時に地方都市圏の宿命でもある。このような全国的な国際化のうねりの中で、地方都市圏の産業・経済界にとっても、地

域の国際化の主体として担うべき役割と責任は大きい。また、地域の国際化は民間の個別企業の経営努力の積み重ねにより推進されている部分も少なくない。以下では、国際化時代を迎えた鳥取県下の地場企業における国際化への対応と企業活動の国際的な展開の実績に関する調査結果について述べるとともに、今後の鳥取都市圏の国際化にあたって地域がかかえる各種の問題点と今後の課題について考察することとする。

まず、表-1は鳥取県下の業種別企業総数と鳥取県貿易振興会に所属している県下の地場企業を分野別に示したものである。この表より鳥取県下において企業活動の国際化に積極的に取り組んでいる業種としては、農水産物、繊維製品、電気機械器具製品、紙・パルプ製品、その他製品の製造業があげられよう。中でも、電気機械器具製造業の分野においては、鳥取県貿易振興会に所属している企業の数も多く、鳥取地域の国際化を担う役割が期待できよう。そこで、著者等は鳥取都市圏の国際化の実態を明らかにすべく昭和63年2月に鳥取県下の地場企業を対象に海外取引・交流の動向に関するアンケート

表-1 鳥取県下の地場企業

品 目	事業所数	貿易振興会 加盟企業数
農水産物	334	7
繊維製品	404	15
木製品	254	0
紙・印刷	155	12
窯業・土石	77	1
金属製品	97	0
一般機械	75	0
電気機械	266	39
その他	202	9

(昭和62年現在)

(単位:社)

調査を実施した。アンケート調査は県下の中堅・中小企業のうち海外取引・交流の実績のある企業約20社を対象に実施し、このうち10社からアンケートの回答を得た。また、これと並行して鳥取市内で近年海外との交流が活発化していると考えられる企業数社を選び、企業活動の国際化の過程についてヒアリング調査を行った。県下で海外取引や交流を実施している企業の絶対数が少ないため、アンケート調査結果の集計分析を行うことはできないが、これにより鳥取県下の個別企業の国際化に対する経営努力の実態をうかがい知ることができる。本研究では、地場企業の国際的な取引・交流の実態について、「どのようなきっかけで始まり」、「その過程の中でど

のような問題が生じているのか」という視点から分析し、鳥取地域の国際化の今後の展望とそのため課題について考察することとする。

3-2 アンケート調査の結果

アンケート調査においては、鳥取県下の地場企業における海外取引・交流の形態として(i)海外への製品の輸出、(ii)海外からの輸入、(iii)海外生産、(iv)海外からの技術移転、(v)海外への技術移転、(vi)海外販売拠点の設置という六つのタイプを想定した。アンケートの回答を得た10社とも海外へ製品を輸出しており、鳥取地域においては製品の輸出が海外取引・交流の主流を占めていると考えることができる。さらに、これらの企業の中には海外生産(1社)、海外からの技術移転(1社)、海外への技術移転(1社)、販売拠点の設置(1社)を行っていると回答した企業もあり、これらの企業では製品の輸出にとどまらず積極的に企業活動の国際的な展開を図っていることが理解できる。

さて、アンケートを回収できた企業のほとんどが、海外との取引をはじめた「きっかけ」として「商社の紹介による」を挙げている。国際的なチャンネルに決して恵まれていない鳥取地場企業にとって、商社は企業活動の国際化にとって重要な窓口になっていることが読み取れる。また、海外との取引で問題になることとして「為替相場の変動」をあげている企業は8社にのぼり、海外取引におけるリスクが企業活動の国際化にとって重要な問題として認識されていることが判る。また、海外との取引・交流において問題が起こった場合のトラブルの解決は、「商社に一任している」と答えている企業が大半である。資本力が必ずしも大きくない県下の地場企業が単独で海外取引を行なう場合、そこに生じるリスクをいかに吸収すればいいかが問題になる。また、県下に海外取引につきもののトラブルを解決するための専門的な業者が地域に存在しないことや海外の市場に関する的確な情報収集を企業単独で行なうことが難しいことが、海外取引における商社への依存度を高める理由にもなっている。

一方、鳥取地場企業の中でもいくつかの企業は積極的に企業活動の国際化を試みている。これらの企業が海外との取引を始めたきっかけとして、「商社の紹介」、「親企業・関連企業の紹介による」と答えているが、中には「国内の取引先からの紹介による」、「海外取引先

からの紹介による」、「自社独自の調査による」と回答している企業があり着目に値する。これらの企業の中には海外との取引・交流上でのトラブルを「独自に解決した」と答えている企業が3社もあり、企業活動を独自に展開できる能力を持っていることが理解できる。

表-2はアンケートの回答を得た企業におけるR&D(研究開発:Research and Development)活動の水準を比較したものである。また、表-3は各企業が最も重要と考える企業戦略を示している。以上の表より独自に企業活動の国際化を図っている企業と商社に依存した国際化を行なっている企業の間には極めて明瞭な差異が見出せる。企業活動の国際化に積極的な企業ではR&D活動が活発に行なわれており、企業活動において継続的な新製品の開発に重点を置いている。このような企業では製品のライフサイクルも短く、企業活動における製品R&Dの重要性をうかがえる。すなわち、製品のライフサイクルが短い業界では継続的に新しい製品を開発していく必要があり、企業活動においてR&D活動の占める役割が大きい。このような業種では、企業競争に勝ち抜くために、いち早く新製品を市場に提供しなければならない。より優れた製品であれば、たとえ海外の顧客であってもその製品の良さを理解することは容易である。この

表-2 アンケート回答企業のR&D活性度

企業	国際化に積極的な企業	
	従業員数(人)	R&D担当者(人)
A社	587	59
B社	480	50
C社	290	16
D社	126	25
企業	商社を通じた取引を主体とする企業	
	従業員数(人)	R&D担当者(人)
E社	294	0
F社	168	6
G社	73	0
H社	40	2
I社	36	3
J社	18	0

表-3 重要と考える企業戦略

企業戦略	国際化に積極的な企業	商社を通じた取引を主体とする企業
品質・仕様	1	4
価格	0	2
広告	0	0
新製品の開発	3	0
流通チャンネル	0	0

(単位:社)

ような企業では、新しい知識や技術を素早く収集したり、製品市場を求めて企業活動の国際化を行なうことが必要となる。すなわち、企業活動において新しい知識や技術の果たす役割が大きいほど、企業活動を国際的に展開する必要も大きくなるのが理解できる。

4 知識ネットワークの発展と地域の国際化

4-1 知識ネットワークの発展

2. において地域の国際化を地域の人的ネットワークが海外の人的ネットワークと結びつく現象と定義した。しかし、海外の人的ネットワークで用いられている言語、習慣、制度、文化等はそれぞれの地域独自の論理のもとで発達してきたものである。異質なネットワークが互に結びつくためには、それぞれのネットワークが互に結びつきたいという動機を持たなければならない。また、地域の人間と海外の人間が互いに共通に理解でき、共通の関心を持つような「接合子」が必要である。本研究ではこのような「接合子」として知識や技術の果たす役割の重要性を指摘したい。技術や知識はそれを理解できる人間の間でその内容を容易に伝達できるという利点を有する。このような知識や技術を仲介にして互いに異なる社会や歴史を背景として発達してきた人的なネットワークが結びつくことが可能になる。

地方都市圏の国際化において知識・技術の国際交流が重要であるのは、知識・技術の国際交流を軸として海外の人的なネットワークと結びつくことが容易である点にある。もちろん、地域の研究機関による国際学術・研究交流により地場企業が必要な知識や技術を獲得できれば理想的である。そうでなくても、地方の中小都市圏において研究機関が行なう国際学術・研究交流は地域における数少ない国際的なチャンネルの一つである。国際的な学術・研究交流を通じて地域の組織や企業が海外の人的ネットワークに紹介されれば、それが地域の地場企業が国際的な活動を展開したり新しい国際的なチャンネルを開く「きっかけ」になりうる点に着目したい。この意味で、大学・各種の研究機関、地方自治体は地域の国際化の窓口として果たす役割が極めて重要である。

学術・研究機関が地域の国際化の拠点としての役割を十分に発揮するためには、地域の研究機関、自治体、民間の各種主体の間に緊密な人間のつながりが形成されることが重要である。さらに、地域の人的ネットワークが

単なる人間のつながりに終わらずに、互いに新しい知識や技術の重要性を認識し、知識や情報を交換するような「知識ネットワーク」²⁾として機能することが大前提である。

国際学術・研究交流を機軸とした知識ネットワークの国際化は地域の国際化にとって重要な役割を果たすことが期待できる。しかし、現実には地域の人的ネットワークを知識ネットワークに脱皮させ、その活動の国際化を図るために克服すべき問題は多々ある。また、学術・研究交流を中心として地域の国際化が進化した先例は我国では極めて乏しい。そこで、以下では鳥取都市圏の地場企業を対象として実施したヒアリング調査の結果に基づいて、この地域における企業活動の国際化の過程と知識ネットワークの実態について考察するとともに、知識ネットワークを通じた地域の国際化の課題について考察する。

4-2 地場企業活動の国際化の過程

3. における分析の結果、鳥取県下の地場企業の中でも積極的に企業活動の国際化を推進している企業が存在することが明らかになった。企業活動が国際化するには、それに先立って人的ネットワークの国際化の過程が存在する。そこで、以下では県下の国際化を積極的に実施している二つの企業を対象としたヒアリング調査の結果に基づいて、企業活動の国際化の過程の概略について説明する。

A社は鳥取市に立地する中堅企業である。A社の生産する製品の約4分の1がアジアNICsや欧米中心に輸出されている。また、現在アジアNICsに海外生産の拠点を設けると同時に、これらの国々へ積極的に技術移転を図っている。また、米国とアジアNICsに販売拠点を置き、多角的に企業活動の国際化を進めている。さて、A社の活動の国際化は、鳥取都市圏で企業活動の国際化を進めている他企業と同様に親会社あるいは商社の紹介をうけたことがきっかけとなって進展した。さらに、このように開かれた国際的なチャンネルを利用して、海外の企業と技術提携を図ると同時に海外に生産拠点の設置と駐在員の派遣を進めていった。さらに、A社は米国の取引先を通じてヨーロッパの企業を紹介され、これらの企業と技術提携を図るなど国際的な知識ネットワークの拡大を図っている。一方、アジアNICsに合併会社を設立しているが、その相手もやはり海外の取引先を通じて紹介されたことがきっかけとなっている。図-1は

A社の企業活動の国際化の展開を模式的に示したものであるが、これよりA社の企業活動の国際化は海外との取引先との技術的なつながりを求めて知識ネットワークが進化していった結果であることが理解できる。企業活動の国際化を図ることの利点は、A社の例でもわかるようにすでに確立している海外のネットワークを利用できるようになること、さらにそのネットワークを介して別のネットワークとのつながりが発達する可能性がある点にある。

一方、B社も現在積極的に企業活動の国際化を進めている鳥取市内の企業である。B社の製品のうち輸出される製品の量は約4分の3に達している。また、B社の海外進出は国際的な業界紙による広告・宣伝による問合せがきっかけとなっている。B社における企業活動の国際化の特徴は、既存の国際的チャンネルを通じずに独自にチャンネルを開拓しているところにある。そのための裏付けとなる技術を海外の企業と技術的な提携に頼らず自前の技術力や知識の集積で開発している点にある。そのために多大のR&D投資を実施していることはいうまでもない。A社、B社における売上高の推移や海外との交流の頻度等をそれぞれ図2、図3に示しているが、いずれの企業においても海外との交流の増加に伴って企業の売上高も急増していることがわかる。両者ともに企業活動の国際化を行っているものの、その戦略は非常に異なっている。しかし、両者とも企業の国際化を自社の技術力や知識水準を武器に、技術的なつながりを求めて海外の企業やネットワークと結びついていったことが理解されよう。その国際化のきっかけはA社の場合、親企業あるいは商社といった企業間における人間的なつながりであり、B社の場合には専門的な国際業界紙という違いはある。しかし、いずれにせよこれらの企業の国際化を進展させた原動力は国際的な知識ネットワークと結びついたり、独自に知識ネットワークを開発していった経営者の企業家精神(entrepreneurship)³⁾である。以上では鳥取市に立地している企業2社に対するヒアリング調査の結果を述べたにすぎないが、企業の「出ていく国際化」にとって知識ネットワークの存在とその発展が重要であることが理解できよう。

4-3 国際化に伴う問題点

企業活動が国際化し海外のネットワークとの交流が進展すれば、「入ってくる国際化」も進展せざるをえない。

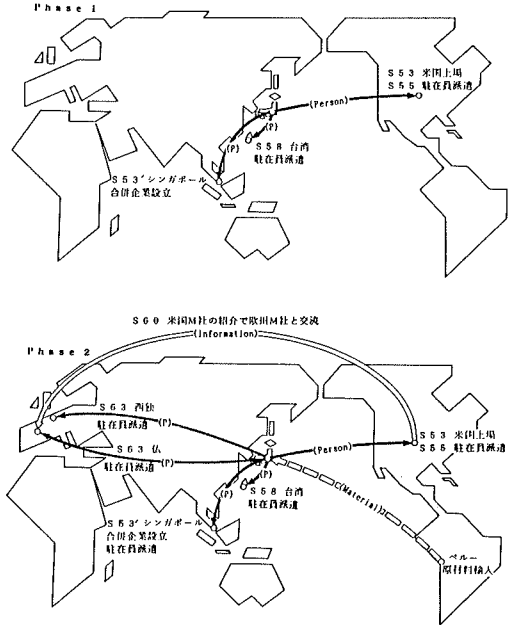
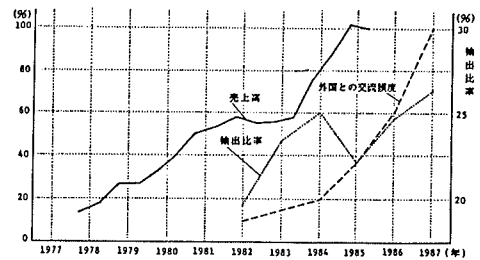
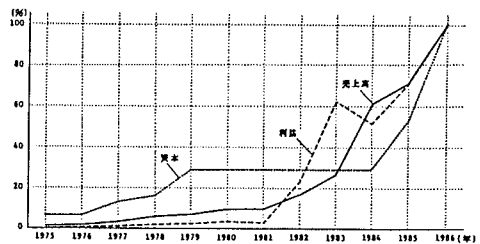


図-1 A社の国際化の過程



注) 最近年度の水準を100%として基準化して示している。

図-2 A社の企業実績



注) 最近年度の水準を100%として基準化して示している。

図-3 B社の企業実績

鳥取都市圏の場合、まだ二三の企業が国際的な活動を開始した段階にすぎない。したがって、現時点における当該地域の国際化の問題は、「出ていく国際化」にとって障害となっている問題をいかに解決すべきかという段階にとどまっている。逆に言えば、鳥取地域の国際化が進展していないため、地元の活動の国際化が阻害されたり、国際化を志向する企業や活動の立地が進展していないともいえる。しかし、地場企業の国際化が進展すれば、鳥取都市圏の各種のネットワークを利用する外国人の数も増加してくる。このような段階になれば、鳥取都市圏の人的ネットワークが抱える各種の問題点が顕在化し、人的ネットワーク自体が「入ってくる国際化」に対応せざるをえなくなってくる。

現時点の鳥取地域における国際化の問題を『『出ていく国際化』』にとって障害となっている問題をいかに解決すべきかという問題」としてとらえた場合、実際にそれがどのような形で現れているのかという点に着目して、先述のアンケート調査に基づき分析してみよう。アンケート調査では鳥取の地場企業が海外との取引・交流を活発かつスムーズに行うために必要な方策を質問しているが、それに対する回答として国際化を積極的に図っている企業では、「イベント・見本市の開催」、「行政による鳥取県の海外PR」、「行政による海外情報の提供」、「大学研究機関との交流の強化」、「空港関連施設の整備」を掲げている。一方、国際化にそれほど積極的でない企業では無回答がもっとも多いが、その他「空港関連施設の整備」、「道路等関連施設の整備」、「国際港湾の整備」等の物的施設の整備あるいは「行政による海外受注の手続き等の指導」等を要望している企業もある。このほか先述のヒアリング調査から「金融機関での外貨両替の手続きの簡便化」、「海外からの長期滞在者のための福祉・厚生施設の整備」、「従業員の語学研修の機会」等を課題としてとらえていることも判った。現在、ヒアリング調査の対象とした企業では、これらの問題を自前的手段で解決しているが、鳥取地域で国際取引・交流を行う企業が増加すれば早晚鳥取地域における社会的な問題として顕在化してくると考えられる。

さて、アンケート調査の結果から鳥取県下の地場企業が認識している国際化の問題を知ることができる。しかし、ここで注意すべきことは、現に国際化を図っている企業とそうでない企業では国際化に対する問題の捉え方やその認識の仕方がまったく異なっている点である。ま

た、鳥取地域での立地を断念した潜在的な立地企業が認識した問題点もこのようなアンケート調査から分析することは難しい。いいかえれば、鳥取地方における国際化の問題は、それが地域の問題やあるいは自分自身の問題として地域の人間が明確に意識していないことに起因する場合も少なくない。地域における有形・無形の制約が地域の国際化の進展を阻害し、それが地域の活性化を阻害している遠因ともなっている。このような水面下の問題は「出ていく国際化」を行おうとしている主体側には問題としてとらえられているが、そうでない人間にとっては問題として理解されていない点に本質的な問題がある。このような視点で先述のアンケート調査の結果を分析してみると、そこから以下のような問題点が浮かび上がってくる。すなわち、鳥取企業の国際化が地域外の親企業の紹介や個性的な経営者の企業家精神に基づいたものであり、鳥取県下の人的ネットワークを利用したものではない点にある。換言すれば、鳥取都市圏の国際化がかかえている問題は地域内の人的ネットワークが知識ネットワークとして成熟していない点にあるといっても過言ではないであろう。地場企業が県下の国際化のための課題として掲げている「イベント・見本市の開催」、「行政による鳥取圏のPR」、「行政による海外情報の提供」、「大学研究機関との交流の強化」という課題は単に施設や組織を作れば事足りるものではない。「それを実行する人間」が地域に存在すること、地域社会がこのような人間の行動を強く支援するという姿勢がなければ容易に実行できるものではない。

4-4 鳥取都市圏の国際化の課題

知識ネットワークの未成熟さは現実に種々の問題として顕在化している。例えば、地域内における大学・自治体・地場企業との間で知識・技術の交換が活発に行なわれていないことも知識ネットワークの未熟さを示す一面である。しかし、このことは鳥取都市圏の人的ネットワークが未熟であることを意味していない。地方の中小都市圏では人的ネットワークの種類は多くないものの、ネットワークの内部での情報伝達性は極めて高い場合が少なくない。緊密な人的ネットワークの存在は地方都市圏が有する貴重な資源でもある。しかし、地方の人的ネットワークは必ずしも新しい知識や技術を求めて発達したものであるのではない。新しい知識や技術を修得することの重要性を地域の人間が理解しなければ、人的ネットワークは知

識ネットワークとしてなかなか脱皮しえない。

知識ネットワークの発展は鳥取都市圏の国際化のための必要条件である。しかし、それだけでは地域の国際化は進展しない。前述したように地方都市圏では、地域が有する数少ない国際化のチャンネルをいかに利用しそれを発展させるかが重要となる。地域の国際化において国際的な学術・研究交流が重要な戦略となりうるのは、知識や技術を軸として外国と結びつくため「きっかけ」となりうるからである。地方都市圏の大学や各種の研究機関は地域の国際化の窓口であり、新しい知識や技術を地域の知識ネットワークに浸透させる拠点としても重要である。しかし一方で、国際学術・研究交流を機軸とする地域の国際化には自ずと限界がある。地方大学や地方の研究機関における国際的な学術・研究交流は必ずしも組織的に広範囲にわたって行なわれておらず、むしろ研究者個人や小さな組織単位を中心として限定された分野の交流が行なわれている場合が多い。この場合、国際交流の目的をある特定の分野に限定するなど焦点を絞った個性的な国際化戦略が必要となろう。また、国際化の過程の中でそれに参加しようという動機を持つ地域の人間や組織の数を増やしていくことが必要である。そのためには、知識ネットワークの国際化がもたらすメリットが地域の人間にとって「わかりやすい」ものであることが望ましい。例えば、鳥取大学の砂丘研究利用施設が長年乾燥地の緑化に関して国際学術・研究交流を実施しているが、このような交流は地域の人間にとってわかりやすい国際化の事例である。このように地方都市圏においてまず要請されるのは「個性的でわかりやすい」国際化の積み上げであると考える。

5 おわりに

本研究では、鳥取都市圏のような地方の中小都市圏の国際化の課題として地域の人的ネットワークを知識ネットワークに脱皮させることが重要であることを指摘し、そのうえで国際学術・研究交流を主軸とした地域の国際化の戦略について考察した。

また、地域の国際化はそれを主導する地方自治体、産業界、研究機関の緊密な協力と地域住民の理解があってはじめて可能となる。そのためには、まず地域の人的ネットワークが知識や情報の重要性を認識し、知識や情報の交換を行なう知識ネットワークとして機能することが前

提となる。このためには、知識ネットワークにおいて例えば産業界と研究機関を結びつける「インターフェイス」となりうる人間・組織が必要である。地方自治体は地域の産業界と研究機関の双方に関する情報を持ちえる立場にある。この意味で、産業界と研究機関とを結びつけるインターフェイスの役割が地方自治体に期待される。たとえば、鳥取市に近年開設された(財)鳥取工業技術振興協会のように産業界と研究機関を結びつける「場づくり」が重要である。また、地域の人的ネットワークを知識ネットワークに脱皮させるためには、地域の人的ネットワークの閉鎖性を除去することが必要である。このためには官民を問わず新しい知識や技術を利用したり、あるいはR&D活動に積極的に取り組んでいこうとする姿勢がなければならない。研究機関のサイドでも自治体や産業界と交流できるような「場づくり」を積極的に推し進めていくことが重要である。

この意味でも、例えば現在鳥取大学工学部とカナダ国ウォータルー大学工学部の間で進めつつある学術交流の一環として、ウォータルー大学からの留学生に地場企業での学外実習を経験させようとする試みも、国際学術・研究交流を通じた国際化のための「場づくり」として位置づけられると考える。鳥取都市圏のような中小都市圏では地域の国際化の機会やチャンネルの数や種類は極めて少ない。限られた機会を積極的に活用して「個性的でわかりやすい国際化」をしたたかに進めていくとともに、産業界と研究機関とを結びつける「場づくり」を図っていくことが地方都市圏の国際化に要求されていると考える。

参考文献

- 1) J.Z.Mwatelah, 小林潔司, 岡田憲夫: 技術革新の下における地域の就業・産業構造の変動に関する考察—スウェーデンとの国際比較を通じて—土木計画学研究・講演集, No.10, pp.337-344.
- 2) 小林潔司: 知識生産と企業の立地均衡に関する理論的研究, 土木学会論文集, No. 395, IV-9, 1988.
- 3) J. Schumpeter: The Theory of Economic Development, Harvard University Press, 1951.